

Business Report

NISEHA

第95期 中間報告書
2013年4月1日－2013年9月30日

P.1 社長インタビュー 「デバイス事業の需要変動の中、効率化と製品多角化に注力」

P.10 特集 次世代のタッチパネルを台湾企業と共同開発

企業理念

印刷を基盤に培った固有技術を核とする
事業活動を通して、広く社会との
相互信頼に基づいた《共生》を目指す。

Business Report(ビジネスレポート) 第95期中間報告書 目次

社長インタビュー	1
業績ハイライト	5
事業別の概況	6
四半期連結財務諸表	7
トピックス	9
特集 次世代のタッチパネルを台湾企業と共同開発	10
会社概要／株式の状況	12
株主さまアンケート結果のご報告	13

事業紹介

すべてのNISSHAの製品・サービスは、印刷技術を基盤としています。
1929年の創業以来、高級美術印刷の分野で培った技術を、現在は
さまざまな分野に展開しています。

産業資材 ～表現豊かな加飾技術～

主力製品は、立体形状のプラスチック製品の表面に成形と同時に絵柄を
転写できる加飾技術IMD。ノートパソコン、携帯電話・スマートフォン、自
動車(内装)や家電など身近な製品に使われています。また、プラスチック
だけでなく金属、ガラスなども素材対象とし、その表面に加飾や機能を付与
する独自技術で、市場トレンドに合わせた多様な製品を展開していきます。

デバイス ～最先端のタッチパネル～

スマートフォン、タブレット端末、ゲーム機などを楽しく簡単に操作でき
るタッチパネル。NISSHAは中小型タッチパネルの分野で世界トップク
ラスの技術を誇ります。スイッチとしてのタッチパネルだけでなく、立
体的な形状のタッチパネル、どれだけの圧力をかけて押しているかを
検知するセンサーなど、時代のトレンドを見すえた開発も行っています。

情報コミュニケーション ～情報の価値創造～

お客様のコミュニケーションに関するさまざまな課題を、パートナー
となって解決します。多様な製品・サービスを組み合わせて企業・団
体の情報発信やコミュニケーションをサポートする商業分野、さまざ
まな出版物を手がける出版分野、また文化資産を次世代に承継する
デジタルアーカイブなども手がけています。

これらの3事業に加えて、印刷技術の拡がりを探求することによって
第4、第5の事業を創出することを目指しています。

IMDは日本写真印刷株式会社の登録商標です。



表紙の写真

デザイナーのための先進素材の資料館「Material ConneXion Tokyo」(マテリアル・コネクション・トーキョー)
を南青山(東京都港区)に開設しました。世界最大の先進的な素材の会員制資料館を運営するMaterial
ConneXion(マテリアル・コネクション)と提携して、当社グループ会社の株式会社エムクロッシングが運営し
ます。この日本初となる資料館では、先進素材を検索したり実際に手に取ることができ、また材料に関する調
査や素材メーカーとの共同開発についてのサポートも提供していきます。
これらの活動を通じて、素材・材料開発を起点とした事業機会の創出を目指します。

社長インタビュー

株主のみなさまには平素より格別のご支援、ご鞭撻を賜り御礼申し上げます。業績と今後の戦略について代表取締役社長 兼 最高経営責任者の鈴木順也よりご説明いたします。

Q はじめに2014年3月期第2四半期(累計)の
実績について説明してください。

A 第1四半期はデバイス事業の需要減少が影響。
第2四半期はこれが増加に転じ、黒字化しました。

2014年3月期の第2四半期(累計)、すなわち上期の間、米国の景気回復基調が継続し、欧州では景気低迷ながらも持ち直しの兆しがありました。アジア経済では中国での成長の鈍化などが見られました。Nisshaグループが主力として
いるパソコンやスマートフォンなどのコンシューマー・エレクトロニクスの分野では、製品需要の急激な変動や製品・サービスの低価格化が常態化し、売上高と利益の両面に影響する傾向が続いています。このため当社では、受注の拡大に注力するとともに価格下落の抑制と生産効率の改善やあらゆるコスト削減に努めてきました。

事業の中心が需要変動の激しいIT関連市場であることから四半期ごとに大きく状況が異なりますので、分けてご説明したいと思います。なお今期は、昨年から本格量産を開始したデバイス事業のフォトソングラフィ工法(以下、フォトソ工法)という新型のタッチパネルが業績回復を主導することを想定していますので、この動向が業績の大きな変動要素となります。

第1四半期(4月~6月)は、フォトソ工法タッチパネルの需要が低迷し、売上高・利益に影響しました。続く第2四半期



デバイス事業が収益回復を牽引するも、
需要変動のリスクが顕在化。さらなる効率化で
2014年3月期の営業黒字化を実現します。

鈴木順也

代表取締役社長 兼 最高経営責任者

(7月～9月)には、このフォトリソ工法タッチパネルの需要が拡大に転じたことが寄与して、前年同期比で売上高は大幅に増加し、利益面では黒字への転換を果たしました。上期としては、第1四半期の業績不振を第2四半期で挽回するには至らず売上高は期初計画に届きませんでした。しかし利益面ではデバイス事業の増収の効果が円安のプラス影響が加わり、営業損失・経常損失・四半期純損失が期初計画に比べて縮小、改善しました。

Q 2014年3月期の第3四半期以降は、
どのような見通しですか？

A デバイス事業の需要変動リスクが
増大しています。

2014年3月期の下期(10月～3月)は、米国の景気回復に期待がかかるとともに、欧州で景気回復に薄日が広がることも予想されますが、今なお不透明なグローバル経済状況が続くと考えられます。こうした中で当社では、フォトリソ工法タッチパネルの需要が引き続き収益を牽引するものの、その需要変動リスクがより大きくなっている状況です。

第3四半期(10月～12月)はタブレット端末向けのフォトリソ工法タッチパネルが今期最大の需要期となりますが、期初の想定に比べると勢いが弱い見通しです。そして第4四半期(1月～3月)には、この需要の大幅な減少が見込まれます。これらの需要変動と、上期に売上高が計画に満たなかったことを織り込んで、11月6日付で通期業績予想を下方修正しました。

今回の下方修正により利益額予想は期初時点を下回るものとなったものの、2014年3月期の下期および通期としての黒字化については、引き続き最大の目標として目指しています。そのためにデバイス事業の需要を最大限に引き出すとともに、産業資材事業、情報コミュニケーション事業はさらなる効率化と収益性の改善に努めます。

Q ここからは事業別に概況をお聞きます。
まず産業資材事業はいかがですか。

A ノートパソコンの需要が低迷、
代わって自動車向けが主力分野へ。

2014年3月期上期には、自動車、家電製品向けの需要は

2014年3月期 第2四半期(累計)実績と通期計画(連結)

(百万円)

	2013年3月期 第2四半期(累計)実績	2014年3月期 第2四半期(累計)実績	前年同期比	2013年3月期実績	2014年3月期予想 [※]	前期比
売上高	36,486	49,282	+35.1%	89,427	113,000	+26.4%
営業利益	▲5,080	▲2,813	—	▲6,783	1,000	—
営業利益率	▲13.9%	▲5.7%	+8.2pt	▲7.6%	0.9%	+8.5pt

※2013年11月6日付で業績予想の修正を公表しました。修正前(2013年5月10日公表)：売上高130,000百万円 営業利益4,000百万円
(業績予想の前提となる為替レートは1ドル=95円です)

堅調に推移しました。一方で個人用ノートパソコン向けの需要は低迷し、下期も減速傾向が続く見通しです。パソコンや携帯電話の市場では需要の減退と低価格化が進行しているため、生産革新と材料コストの削減を通じて競争力を高める努力をしています。一方で、より安定した市場である自動車向けの受注拡大に注力しており、内装向けの加飾フィルムやタッチパネルと組み合わせたモジュール製品の提供により、今後はIT製品向けに代わる主力分野となることを期待しています。

さらに、これまでに手掛けてきたプラスチック材料に限らず、ガラスや三次元形状の金属に対しても製品や素材の表面に彩りを付与する加飾技術を提供します。来期に向けて、新たな技術の用途開発と販売促進にさらに注力します。

Q デバイス事業の概況を教えてください。

A フォトリソ工法の増力が寄与するも、需要変動のリスクが顕在化。

2014年3月期上期は、主力のタブレット端末向けフォトリソ工法タッチパネルの生産数量が第2四半期に大幅に伸びたものの、当初の期待は下回って推移しました。携帯ゲーム機向けタッチパネルの需要は堅調でした。下期には先述のとおりフォトリソ工法タッチパネルの需要が減少し、また携帯ゲーム機向けも減速する予想です。

当社のタッチパネル技術は、原材料として光学的に優れた透明フィルムを用いて、その表面にタッチセンサーのパターン（配線のようなもの）を形成するものです。従来工法に代わって立ち上げたフォトリソ工法は、細い線幅を実現してフィルム材料の薄さ・軽さを生かす技術であることから、競合工法（ガ

ラスを主材料として用いる工法）への競争力を得て需要が拡大しています。

これまでフォトリソ工法によるタッチパネルは兵庫県の姫路工場で生産してきましたが、石川県の加賀工場においても印刷工法からフォトリソ工法への切り替えが第2四半期に完了し、量産稼働を開始しました。また近年は生産活動を停止していた京都工場を今期から自動車向けのタッチパネルの生産工場として復活させ、第1四半期には韓国に印刷工法によるフィルムセンサーの合弁工場が立ち上がりました。したがって、現在は4工場体制でタッチパネルを生産しています。

今後は材料と加工技術の組み合わせを多様化することによって、新しい価値の提供を目指します。10月4日に公表した台湾のタッチパネルメーカーTPK（ティー・ピー・ケー）の子会社、TPK Film Solutions（ティー・ピー・ケー・フィルム・ソリューションズ）への資本参加はこの一例です。

（⇒TPK Filmへの資本参加については特集で紹介しています）

Q 情報コミュニケーション事業の概況を説明してください。

A 収益改善を受注に繋げていきます。

主力の商業分野は企業の広告費圧縮や情報メディアの多様化による印刷物の減少などが厳しく影響していますが、積極的な受注活動を行い、2014年3月期下期にはこの分野を中心に上期よりも増収となる見通しです。近年の情報コミュニケーション事業は固定費の削減と生産性の向上による変動比率の低減によって収益性が改善しています。引き続きコスト優位性を確立していきます。

Q 続いて、来期2015年3月期に向けての課題や戦略を説明してください。

A 第4次中期経営計画に沿って、あるべき事業・製品ポートフォリオを追求します。

2015年3月期には姫路・加賀工場がフォトリソ工法タッチパネルの増産に年間を通じて寄与します。ただしIT関連市場への偏重が需要と業績の変動を招いていることはすでに繰り返してきた通りで、このリスクを低減することは大変重要なテーマです。第4次中期経営計画（2013年3月期～2015年3月期）では、「事業・製品ポートフォリオの組み換え」を通じてこれに取り組んでいます。前期2013年3月期には、新しい技術の創出と市場ニーズへのマッチング（照らし合わせること）を模索することに注力し、産業資材事業のガラス向け転写など具体的な採用も今期から始まっています。また今期の第2四半期には事業部のリーダーシップの体制を刷新し、中期経営計画の実行にドライブをかけています。第4次中期経営計画では財務体質を整えることも重要課題としていますので、デバイス事業から得た利益を、財務基盤の安定化と新事業・新製品の創出に投入しています。

新たな事業領域の創出では、印刷技術の無限の可能性を追求し、「情報化社会」「ライフスタイルサポート」「循環型社会」の3つの社会イメージを重要領域としています。これらの分野での材料設計力と基礎技術の強化を通じて、生産財・デバイス・製品・ソリューションを提供する新規事業を開発します。M&Aの活用が時間の短縮に寄与する分野においては、これも選択肢としていく考えです。

Q 今期の配当金について説明してください。

A 中間配当は無配、
期末配当は未定とさせていただきます。

当社では、利益配分は安定配当の継続を基本方針に、当期および今後の業績、配当性向、財務面での健全性などを総合的に勘案して配分することとしています。2014年3月期の中間配当は、財務状況を鑑みて、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。なお期末配当は、現時点では未定とさせていただきます。株主のみなさまには大変申し訳ございませんが、何卒ご了承を賜りますようお願い申し上げます。

Q 最後に株主のみなさまへのメッセージをお願いします。

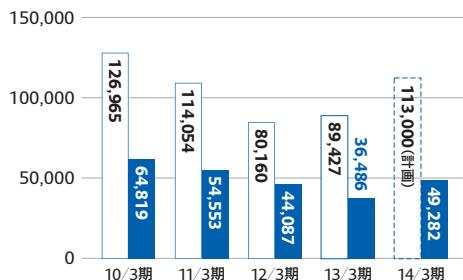
A 業績の回復・向上への取り組みについて、
ご支援をお願い申し上げます。

株主のみなさまには、引き続き業績や配当の点でご心配をおかけしております。今期2014年3月期の黒字化を必達目標として、全社一丸となって努力を続けています。加えて、中長期の成長に向けて、これまでにご説明いたしましたとおり事業・製品ポートフォリオの組み換えと財務基盤の安定化へのチャレンジを一つずつ進めています。みなさまの変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りましたら幸いに存じます。よろしく願い申し上げます。

業績ハイライト(連結) 2014年3月期 第2四半期(累計)

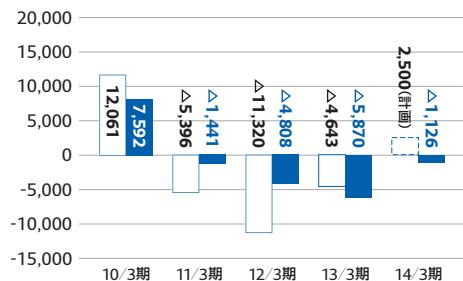
売上高

単位：百万円



経常利益

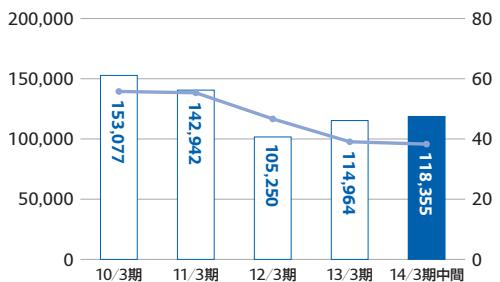
単位：百万円



総資産・自己資本比率

単位：百万円

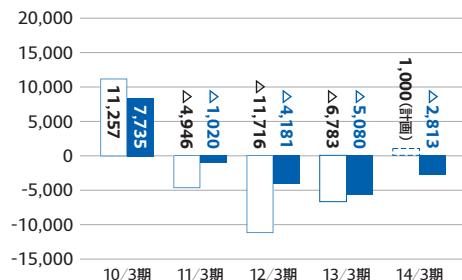
単位：%



営業利益

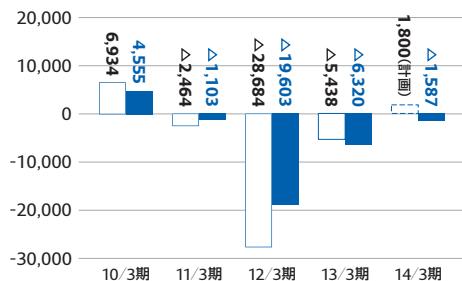
単位：百万円

□：通期
■：第2四半期(累計)



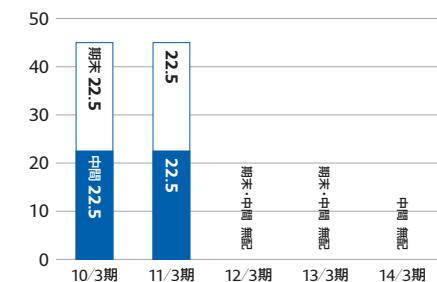
当期(四半期)純利益

単位：百万円



配当金

単位：円



事業別の概況(連結) 2014年3月期 第2四半期(累計)

産業資材



売上高比率

売上高

13,363百万円(前年同期比10.3%減)

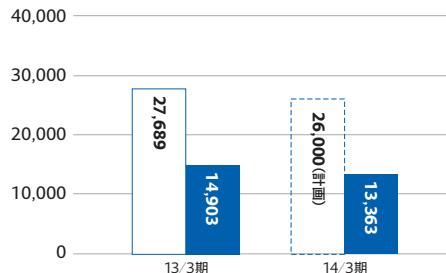
営業利益

△278百万円(前年同期は330百万円)

自動車(内装)、家電製品向けの需要が堅調に推移した一方で、主力である個人用ノートパソコン向けの需要は低迷が続きました。

売上高
□: 通期
■: 第2四半期(累計)

単位: 百万円



デバイス



売上高

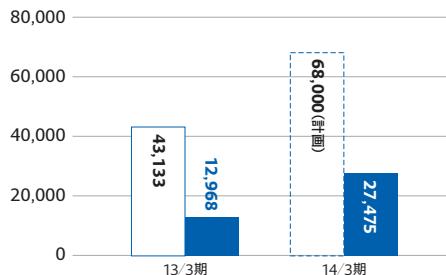
27,475百万円(前年同期比111.9%増)

営業利益

△215百万円
(前年同期は△2,777百万円)

主力のタブレット端末向けフォトリソ工法静電容量方式タッチパネルの需要は拡大したものの、期待値を下回って推移しました。携帯ゲーム機向けタッチパネルの需要は堅調でした。

単位: 百万円



情報コミュニケーションその他



売上高

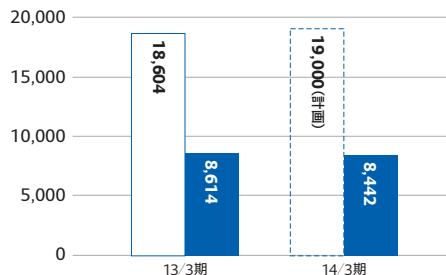
8,442百万円(前年同期比2.0%減)

営業利益

△359百万円(前年同期は29百万円)

主力の商業分野で企業の広告費圧縮や情報メディアの多様化による印刷物の減少などの影響があり、受注競争は激しいものとなりました。

単位: 百万円



事業別の営業利益(損失)には、各事業に帰属しない一般管理費などの全社費用等1,960百万円を配分しておりません。
なお2014年3月期より、従来の全社費用の一部を新基準で事業に配賦しています。(前年同期の全社費用等: 2,662百万円)

四半期連結財務諸表

前期：2013年3月31日

当第2四半期：2013年9月30日

(単位：百万円)

四半期連結貸借対照表

	前期	当第2四半期
資産の部		
① 流動資産	59,280	56,008
② 固定資産	55,684	62,347
有形固定資産	45,282	50,611
無形固定資産	3,702	3,356
投資その他の資産	6,699	8,379
資産合計	114,964	118,355
負債の部		
③ 流動負債	61,144	64,379
固定負債	9,328	9,233
負債合計	70,472	73,612
純資産の部		
資本金	5,684	5,684
資本剰余金	7,355	7,355
利益剰余金	32,591	31,003
自己株式	△2,926	△2,927
その他の包括利益累計額	1,786	3,626
純資産合計	44,491	44,743
負債純資産合計	114,964	118,355

当第2四半期(2014年3月期 第2四半期)のポイント

① 流動資産

受取手形・売掛金が増加した一方、現預金が減少し、流動資産は減少しました。

② 固定資産

設備投資による有形固定資産の増加などにより、固定資産が増加しました。

③ 流動負債

支払手形・買掛金および設備未払金が減少した一方、設備関係支払手形の増加により、流動負債は増加しました。

また短期借入金を1,000百万円返済しました。

四半期連結財務諸表

前第2四半期(累計)：2012年4月1日～2012年9月30日

当第2四半期(累計)：2013年4月1日～2013年9月30日

(単位：百万円)

四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

	前第2四半期(累計)	当第2四半期(累計)
① 売上高	36,486	49,282
売上原価	35,758	44,533
売上総利益	728	4,748
販売費及び一般管理費	5,808	7,562
② 営業損失(△)	△5,080	△2,813
③ 営業外収益	179	1,808
営業外費用	970	121
経常損失(△)	△5,870	△1,126
特別利益	336	334
特別損失	276	239
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,810	△1,031
法人税等	509	557
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△6,320	△1,589
少数株主損失(△)	-	△2
四半期純損失(△)	△6,320	△1,587

四半期連結包括利益計算書

	前第2四半期(累計)	当第2四半期(累計)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△6,320	△1,589
その他の包括利益	△488	1,839
四半期包括利益	△6,808	249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,808	251
少数株主に係る四半期包括利益	-	△2

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期(累計)	当第2四半期(累計)
④ 営業活動によるキャッシュ・フロー	6,273	△3,443
⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,813	△5,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△313	△1,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	△220	1,835
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,926	△8,373
現金及び現金同等物の期首残高	19,490	23,692
⑥ 現金及び現金同等物の四半期末残高	23,416	15,318

当第2四半期(2014年3月期 第2四半期累計)のポイント

① 売上高 ② 営業損失

デバイス事業の需要増加により、前年同期比で増収となるとともに営業損失が改善しました。

③ 営業外収益

円安による為替差益を計上しました。

④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

減価償却費を計上した一方、仕入債務の減少、売上債権の増加などにより、営業活動の結果使用した資金は3,443百万円となりました。

⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

加賀工場(デバイス事業)への設備投資などにより、投資活動の結果使用した資金は5,453百万円となりました。

⑥ 現金及び現金同等物の四半期末残高

第1四半期の売上高減少により、一時的にキャッシュ・ポジションが悪化しました。第3四半期以降は、正常化に向かう見通しです。

トピックス

京都工芸繊維大学との技術交流

2013年6月12日、国立大学法人京都工芸繊維大学との技術交流に関する包括協定を締結しました。京都工芸繊維大学が研究・開発する新規材料・微細加工技術・プロダクトデザイン技術と、当社の技術との組み合わせから、新しい製品や価値を生み出します。学術研究を取り入れ、当社の開発戦略に沿った共同開発テーマを選出し、早期の新事業創出を目指します。また、あわせて最先端の要素技術を身につけた技術者の育成にも努めます。



調印式の様子

色素増感太陽電池の実証実験を京都市・島根県で開始

NEDO(独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)の助成金を活用した、色素増感太陽電池の市場創出のための実証実験を京都市および島根県産業技術センターと開始しました。

京都市との実証実験(2013年6月～2015年6月)では、市内の施設に色素増感太陽電池EneLEAF(エネリーフ)を使ったデザインソーラーランタンを設置し、色素やデザインの違いによる発電効率の検証や点灯効果の検証を行います。従来の赤系に加え緑系の色素を使い、意匠性を高めました。

島根県産業技術センターとの実証実験(2013年7月～2015年7月)では、島根県内にEneLEAFを使った夜間に掲示物が点灯する広告掲示版を設置し、発電した電力の制御方法や色素の配列方法を検証します。

EneLEAFは日本写真印刷の登録商標です。



デザインソーラーランタン



広告掲示版

先進材料の資料館がオープン

日本写真印刷のグループ会社、株式会社エムクロッシングが運営する先進的な素材の資料館、Material ConneXion Tokyo(マテリア

ル・コネクション・トーキョー)が2013年10月21日、東京都内にランドオープンしました。本レポートの表紙写真および表紙裏の解説でご紹介しています。

HONDA「新型FIT」にIMDが採用

当社の成形同時加飾技術、IMDが、本田技研工業株式会社の新型FIT RSタイプ(スポーツ仕様)の内装部品に採用されています。IMDならではの「幾何学模様(ドット柄)+メッキライン」の組み合わせ意匠で、スポーティーかつ上質な空間の演出に貢献しています。



地域の小学校・保育園で社員による出張学習を実施

Nisshaグループでは日本国内の主な生産拠点を中心に、社員による出張学習を継続して行っています。2013年度前半には、京都市、滋賀県甲賀市、石川県加賀市の6校で実施しました。小学校では地球環境を考える「環境学習」のほか、当社の印刷技術やものづくりに触れてもらう体験型の企画を行っています。また保育園では紙芝居や廃棄物分別の体験を通じてリサイクルを学んでもらっています。



保育園での体験学習

STAND UP TAKE ACTIONのキャンペーンに参加

京都本社の食堂では、利用者が対象メニューを選ぶと1食につき20円が貧困地域の子どもたちの給食になる「TABLE FOR TWO」(テーブル・フォー・トゥー/二人の食卓)という取り組みを行っています。2013年10月にはこの食堂で、貧困撲滅を目指す世界的なキャンペーン「STAND UP TAKE ACTION」(スタンド・アップ・テイク・アクション/立ち上がり、行動する)への参加イベントを行いました。



イベントの様子

特集 次世代のタッチパネルを台湾企業と共同開発

実例 中期経営計画

第4次中期経営計画のスタートから1年半が過ぎ、3か年の計画は折り返し地点を迎えました。今回は、NISSHAが計画達成に向けてどのように取り組んでいるのかを実例でご紹介します。

第4次中期経営計画は、事業・製品ポートフォリオの組み換えを戦略の中心に据えています。(ポートフォリオ＝構成、組み合わせ)新事業の創出と並行して、既存の事業でも製品の多様化を目指しています。

こうした中、NISSHAは台湾のタッチパネル製造会社 TPK Holding Co., Ltd. (ティー・ピー・ケー／以下TPK)の子会社への資本参加について2013年10月4日に発表しました。これはデバイス事業の製品多角化に大きな意味を持ちます。

「次の一手」を求めて

指やペンで電子機器を操作できるタッチパネルは、日常生活ですっかり身近な存在になりました。以前から使われてきた銀行のATMや駅の券売機だけでなく、スマートフォン(高性能携帯電話)やタブレット端末などタッチパネルを搭載したモバイル製品を個人が持ち歩く姿も、最近では馴染みの光景です。

NISSHAはフィルムを主材料として薄さや軽さに優れたフォトリソ工法のタッチパネルを開発したことによって、モバイル機器向けタッチパネルの市場で優位を獲得しています。しかし、IT業界における商品の流行や技術の変遷はほかの業界以上に早く、同じ技術トレンドがいつまでも続くとは限りません。既存の製品が強みを持つ間に「次の一手」を確保しなくてはならない——特定の製品への偏重が業績悪化を招いたこれまでの反省もあって、NISSHAは真剣な危機感を持っています。

「次の一手」となる新たなタッチパネルとは、一体どのようなものなのでしょうか? NISSHAが思い描くひとつの形は、三次元のタッチパネルです。現在は「タッチ操作ができる＝平面(板状)である」ことが当たり前ですが、もし曲面・球体のタッチパネルや自由自在に曲げられるタッチパネルが実現すれば、モバイル機器のデザインの幅は格段に広がります。あるいは今はタッチ操作が一般的な製品——たとえば自動車の操作パネルも、タッチパネルに

置き換わる未来が来るかもしれません。

曲げられる素材でタッチパネルを作る

タッチパネルの機能を特徴づける「導電材料」は、ITO(酸化インジウムスズ)が主流です。この素材は曲げると割れてしまうことから、曲面のタッチパネルを作るのは困難だと言われています。これに対して、当社が数年前から注目している材料に銀ナノワイヤーイ



左から、鈴木社長、TPK董事長 Michael Chiang氏、Cambrios Technologies 社長兼最高経営責任者 John LeMoncheck氏

ンキがあります。極小の金属繊維が格子状に絡み合ったこの材料を使用すれば、三次元や曲げられるタッチパネルを生み出すことができます。

この次世代タッチパネルの開発と事業化をより高速で進めるために、NISSHAはTPK(ティー・ピー・ケー)の子会社であるTPK Film Solutions Limited(ティー・ピー・ケー・フィルム・ソリューションズ)への資本参加を決めました。今後は当社とタッチパネル製造の世界的大手であるTPK、銀ナノワイヤーインキを製造するCambrios Technologies Corporation(カンブリオス・テクノロジーズ)とが共同で、銀ナノワイヤーインキを用いたタッチパネルの技術開発を進めることになります。

■TPK Film Solutions(香港)の資本構成

TPK(台湾)65%、NISSHA 25%、Cambrios(米国)10%

※当社出資完了後

本当のお客さま価値を「脱・自前主義」で実現

どれほど優れた技術であっても、それが市場で主流になるのかどうかは、私たちのお客さまが決めます。お客さまにとっての「価値」には、コストやスピードも含まれます。つまり、三次元のタッチパネルを技術的に実現したとしても、量産段階で市場の求める価格や納期、生産体制を実現できなければ、その技術が本当に市場で認められることはありません。

開発や生産を一から十まで自社で行なおうとする自前主義は、市場への価値提供において、スピードや効率の妨げとなることが往々にしてあります。もちろん重要な最新技術については、細心の注意でその独自性を守らなくてはなりません。一方、社内に眠っている技術の中には、社外の知見や資産を利用すれば利益を生み出せるものもあります。守りと攻めのバランスのうち利益を最大化できる選択を行おうとする考えが、今回の共同開発の背景となっています。

ライバル企業と、戦略的に協業

実は、今回の共同開発の相手となるTPKはこれまでNISSHAとはライバル関係にありました。中小型タッチパネルの主流である静電容量方式にはガラス製のセンサーとフィルム製のセンサーがあり、それぞれのメーカーは長らく主導権争いをしてきました。フィルム陣営のリーダーがNISSHA、ガラス陣営のリーダーがTPKであると言われています。対抗する業界同士を主導する両社ですが、既存の市場の枠を超えてタッチパネル自体の価値・可能性を拡大しなくては生き残れないという認識は共通のもので、双方が関心を持っていた銀ナノワイヤーインキを用いたタッチパネルの分野では、互いの強みを持ち寄れば事業化を速められることが分かったため、協力関係を結びました。

■既存市場(静電容量方式タッチパネル)



■新規市場



事業・製品ポートフォリオの組み換えには大胆で柔軟な姿勢が必要です。今回の脱・自前主義やライバル企業との協業はそのひとつ。後半戦に入った第4次中期経営計画を達成するために、ほかの分野や事業においても、これまでのやり方・考え方に囚われることなく戦略を実行していきます。

会社概要

(2013年9月30日現在)

商号	日本写真印刷株式会社
創業	1929年10月6日
設立	1946年12月28日
資本金	56億8,479万円
社員数	単体839人、連結3,419人
拠点数	国内10カ所、海外(現地法人含む)22カ所

役員の状況

取締役	代表取締役社長 兼 最高経営責任者	鈴木 順也
	取締役	橋本 孝夫
	取締役	柴田 卓治
	取締役	西原 勇人
	取締役(社外)	辻 良治
	取締役(社外)	久保田民雄
監査役	常勤監査役	小島 健司
	常勤監査役	松宮 吉孝
	監査役(社外)	小西 均
	監査役(社外)	中野 淑夫
	監査役(社外)	桃尾 重明

執行役員	専務執行役員 兼 最高技術責任者	橋本 孝夫
	専務執行役員	加藤 精彦
	常務執行役員 兼 最高生産責任者	柴田 卓治
	常務執行役員 兼 最高財務責任者	西原 勇人
	上席執行役員	伊藤 壽幸
	上席執行役員	今村 利一
	上席執行役員	岸 圭司
	上席執行役員 兼 最高品質責任者	山口 秀則
	上席執行役員	井ノ上大輔
	上席執行役員 兼 最高情報責任者	青山 美民
	執行役員	三田村正幸
	執行役員	成田 健介
	執行役員	野中 康朗
	執行役員	面 了明
	執行役員	村瀬 俊司
	執行役員	江口 利明

株式の状況

(2013年9月30日現在)

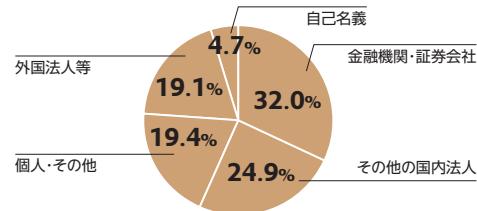
発行可能株式総数	180,000,000株
発行済株式の総数	45,029,493株
株主数	10,525人

大株主

株主名	持株数	持株比率
TAIYO FUND, L.P.	3,691千株	8.20%
鈴木興産株式会社	2,563	5.69
明治安田生命保険相互会社	2,341	5.20
株式会社みずほ銀行	2,076	4.61
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー) サブアカウント プリティツシユクライアント	1,824	4.05
株式会社京都銀行	1,442	3.20
ニッシャ共栄会	1,001	2.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	925	2.06
DIC株式会社	905	2.01
王子ホールディングス株式会社	894	1.99

- (注) 1.自己株式2,114千株は除外しています。
 2.株式会社みずほ銀行の所有株式は、同行が退職給付信託の信託財産として提出しているものです。(株主名簿上の名義:みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社)
 3.DIC株式会社の所有株式は、同社が退職給付信託の信託財産として提出しているものです。(株主名簿上の名義:日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口-DIC株式会社口))
 4.ニッシャ共栄会は、当社の取引先持株会です。

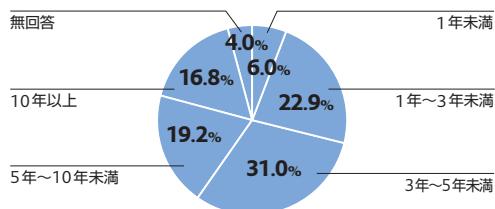
所有者別状況(保有株式数比率)



株主さまアンケート結果のご報告

2013年6月、「ビジネスレポート 第94期報告書」に同封して実施したアンケートの結果をご報告いたします。
746人の株主さまからご回答いただきました。ご協力誠にありがとうございました。

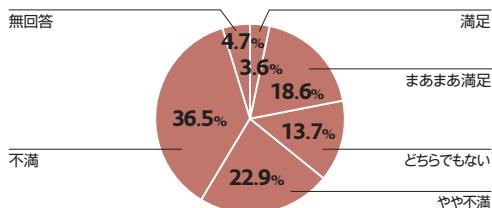
■ 当社の株主さま歴(保有期間)



当社への満足度について、「満足」「まあまあ満足」の理由としては、「技術力」「業績回復への努力」のほか、「京都の会社として応援」「カレンダーが楽しみ」などのご意見をいただきました。

一方、「不満」「やや不満」の理由としては、「無配」と「株価の低迷」をあげられた方が大変多くいらっしゃいました。

■ 当社への満足度



当社では黒字化を必達の目標として事業活動に取り組んでおります。株主のみなさまに成果を一日も早くお見せできますよう、全社をあげて努力してまいります。

株主さまからのご回答は、経営、IR活動への貴重なご意見となっております。
今回もアンケートへのご協力をいただきますよう、お願い申し上げます。

「京都の四季カレンダー」のお届けについて

9月末時点で100株以上保有の個人株主さまに、年末のごあいさつとして当社オリジナルで制作したカレンダーをお届けいたします。12月中旬の発送を予定しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月	
基準日	定時株主総会の議決権	3月31日
	期末配当	3月31日
	中間配当	9月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社	
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	

証券会社の口座で株式をお持ちの場合 特別口座に記録された株式をお持ちの場合

郵便物送付先 お取引の証券会社 〒168-8507 東京都港区和泉2-8-4
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話お問い合わせ先 ※未払配当金の支払い、支払明細発行については、特別口座の場合と同じ郵便物送付先:電話お問い合わせ先・お取り扱い店をご利用ください。なお、未払配当金の支払いにつきましては、株式会社みずほ銀行の本店および全国各支店にもお問い合わせいただけます。

お取り扱い店 0120-288-324(フリーダイヤル)
みずほ証券株式会社
本店、全国各支店および営業所
プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)
みずほ信託銀行株式会社
本店および全国各支店

ホームページアドレス <http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/>

単元株式数 100株 単元未満株式(100株に満たない株式)の買増および買取の請求を取り扱っています。お手続きは、お取引の証券会社(特別口座に記録された株式をお持ちの場合は口座管理機関のみずほ信託銀行)にお申し付けください。

公告方法 電子公告 (<http://www.nissha.com>) ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場証券取引所 東京(証券コード:7915)

決算発表予定(2014年3月期)

第3四半期:2014年2月上旬 通期:2014年5月上旬



Webサイトのご案内

<http://www.nissha.com>

IR情報ページでは、決算・財務関連や株式関連などのさまざまな情報をご覧いただけます。

IR情報ページ <http://www.nissha.com/ir/>

会社の状況や戦略を社長から説明します。
(テキストメッセージ、動画インタビュー)

最新の決算情報が
ご覧いただけます。

Webサイトを通じた情報開示のすぐれた会社として、日興アイアール株式会社、大和インベスター・リレーションズ株式会社、モーニングスター株式会社より表彰されました。



IR情報に関するお問い合わせ
日本写真印刷株式会社
コーポレートコミュニケーション室
IRグループ

〒604-8551 京都市中京区壬生花井町3
tel.075-811-8111(大代表)

ご注意

このBusiness Reportに掲載されている情報のうち業績の目標、計画、見通し、戦略、その他過去の事実ではない情報については、現時点で入手可能な情報に基づいて当社の経営者が合理的と判断したもので、リスクや不確実性を含みます。実際の業績は、経済動向、市場需要、為替の変動などさまざまな要因によって大きく変わる可能性がありますことをご承知おください。

このBusiness Reportに掲載されている業績に関する記述は、特に注記がない限り、全て連結ベースとなっています。